

新地方公会計制度に基づく財務諸表（普通会計）

（総務省方式改訂モデル）

（1）貸借対照表

年度末時点における資産・財産とその調達財源の状況を示したものです。

平成27年度

（平成28年3月31日現在）

（単位：百万円）

（単位：百万円）

借方		貸方		
[資産の部]		[負債の部]		
1	公共資産	1	固定負債	
	(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
	3,408,437		1,469,384	
	(2) 売却可能資産		(2) 長期未払金	
	41,995		7,208	
	公共資産合計		(3) 退職手当引当金	
	3,450,432		118,515	
			(4) 損失補償等引当金	
			33,890	
2	投資等		固定負債合計	
	(1) 投資及び出資金		1,628,997	
	582,385	2	流動負債	
	(2) 貸付金		(1) 翌年度償還予定地方債	
	142,875		257,145	
	(3) 基金等		(2) 短期借入金	
	24,879		0	
	(4) 長期延滞債権		(3) 未払金	
	13,495		326	
	(5) 回収不能見込額		(4) 翌年支払予定退職手当	
	△ 676		13,066	
	投資等合計		(5) 賞与引当金	
	762,958		8,632	
3	流動資産		流動負債合計	
	(1) 現金預金		279,169	
	①財政調整基金		負債合計	
	10,918		1,908,166	
	②減債基金			
	197,016		[純資産の部]	
	③歳計現金		1	公共資産等整備国県補助金等
	11,570			621,354
	現金預金計		2	公共資産等整備一般財源等
	219,504			2,406,447
	(2) 未収金		3	その他一般財源等
	2,156			△ 499,434
	流動資産合計		4	資産評価差額
	221,660			△ 1,483
			純資産合計	
			2,526,884	
	資産合計		負債・純資産合計	
	4,435,050		4,435,050	

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産 255,181 百万円
 上の支出金に充当された財源 ①国県補助金等 64,714 百万円
 ②地方債 65,606 百万円
 ③一般財源等 124,861 百万円
- ※2 債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等 142,605 百万円
 ②債務保証又は損失補償 1,668,664 百万円
 （うち共同発行地方債に係るもの 1,308,544 百万円）
 ③その他 46,450 百万円
- ※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち685,213百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報 普通会計の将来負担額 2,462,160 百万円
 基金等将来負担軽減資産 1,751,653 百万円
 （差引）将来負担すべき実質的な負債 710,507 百万円
- ※5 有形固定資産のうち、土地は2,590,071百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,821,308百万円です。